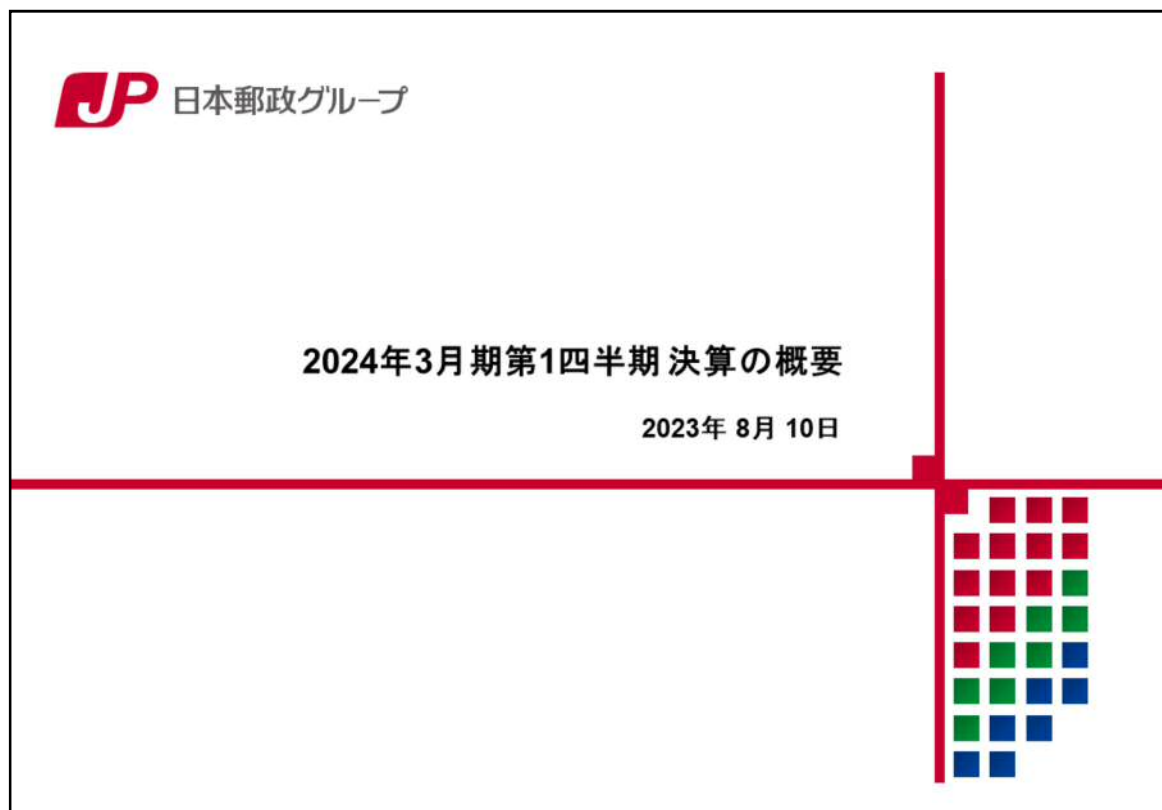


# 【2024年3月期 第1四半期 決算のポイント】



- ◆ 日本郵政グループ連結決算の概要について、「2024年3月期 第1四半期決算の概要」によりご説明します。

# 日本郵政グループ 決算の概要



## ■ 2024年3月期第1四半期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	28,479	8,029	6,434	15,937
前年同期比	+ 1,296 (+ 4.8%)	△ 533 (△ 6.2%)	+ 1,946 (+ 43.3%)	△ 151 (△ 0.9%)
経常利益	1,730	84	1,184	432
前年同期比	+ 103 (+ 6.4%)	△ 189 (△ 69.3%)	△ 19 (△ 1.6%)	+ 297 (+ 221.5%)
四半期純損益	△ 85(※1)	93	868	210
前年同期比	△ 1,271(※2) ( - )	△ 203 (△ 68.4%)	△ 19 (△ 2.2%)	+ 94 (+ 80.9%)

※1: 日本郵政が保有している楽天グループ株式にかかる有価証券評価損(特別損失)850億円が含まれている。  
 ※2: 日本郵政が保有しているゆうちょ銀行株式の売却(2023年3月)に伴う持分比率の低下(89%→61.5%)の影響が含まれている。

## ■ 2024年3月期 通期業績予想

経常利益	6,200	150	4,700	1,400
(1Q進捗率)	(27.9%)	(56.0%)	(25.2%)	(30.9%)
当期純利益	2,400	70	3,350	720
(1Q進捗率)	( - )	(134.2%)	(25.9%)	(29.2%)

注1: 億円未満の決算数値は切捨て、また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。  
 注2: 日本郵政グループの四半期純損益の算出で使用する各社の持分比率は、日本郵便100%、ゆうちょ銀行61.5%、かんぽ生命49.8%。  
 注3: 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「四半期純損益」「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純損益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。



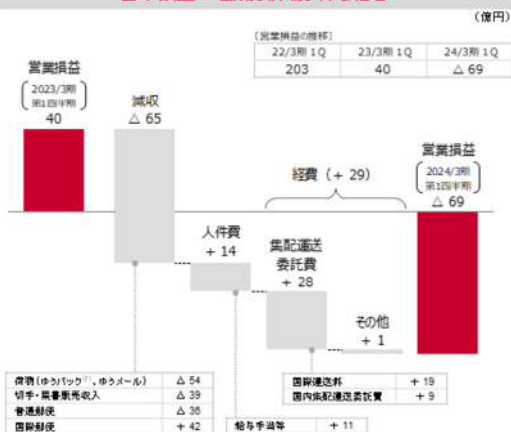
Copyright © 2023 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 1

- ◆ 太い線で囲んだ箇所が、グループ連結の数値、その右側のグループ3社は、それぞれの会社の連結ベースの数値です。
- ◆ グループ連結では、経常収益が1,296億円増加の2兆8,479億円、経常利益が103億円増加の1,730億円となりましたが、四半期純損益は1,271億円減少し、85億円の純損失となりました。
- ◆ 四半期純損益減少の主な要因は、楽天グループ株式にかかる有価証券評価損(特別損失)850億円、ゆうちょ銀行株式の売却に伴う持分比率低下(89%→61.5%)の影響、日本郵便の減益です。
- 日本郵便は、郵便・物流事業、郵便局窓口事業、国際物流事業のすべてが前年同期比で減収減益となり、経常利益、四半期純利益ともに減益となりました。
- ゆうちょ銀行は、資金利益およびその他業務利益が減少しましたが、臨時損益が増加したことにより、経常利益、四半期純利益ともに微減となりました。
- かんぽ生命は、保険金支払が減少した一方、保有契約の減少および順ぎやの減少により、基礎利益は減少しましたが、キャピタル損益の改善により、経常利益、四半期純利益ともに増益となりました。
- ◆ 下段の記載は通期業績予想に対する進捗率です。経常利益の進捗率は、グループ連結で27.9%、日本郵便が56.0%、ゆうちょ銀行が25.2%、かんぽ生命が30.9%となりました。また、当期純利益の進捗率は、日本郵便が134.2%、ゆうちょ銀行が25.9%、かんぽ生命が29.2%となりました。
- ◆ なお、当社は、四半期における有価証券の評価方法は洗替え方式を採用しており、第2四半期以降の時価の状況によっては、有価証券評価損を計上しない場合もあることから、グループ連結の通期業績予想の修正は行っておりません。

## 郵便・物流事業 決算の概要

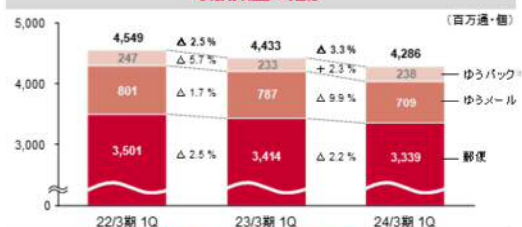
- 取扱数量は、総計で3.3%減。郵便は2.2%減、ゆうメールは9.9%減。ゆうパック<sup>®</sup>はゆうパケットの取扱数量の増加により2.3%増（うち、ゆうパケットは6.8%増）。
- 営業収益は、郵便やゆうメールの取扱数量の減少等により、前年同期比65億円（1.3%）の減収。
- 営業費用は、コストコントロールの取組等を進めているものの、人件費の増加や集配運送委託費の増加等により44億円（0.9%）増加し、営業損益は69億円の赤字を計上（前年同期比110億円減）。

### 営業損益の増減分析(前年同期比)



注1: 「ゆうパック」は、ゆうパケットを含む。  
 注2: 2024/3期からJPOロジスティクスグループ社及びJPOロジスティクス社のセグメントを「国際物流事業」から「郵便・物流事業」に変更。併せて2023/3期の数値を繰替え。

### 取扱数量の推移



### 当第1四半期の経営成績

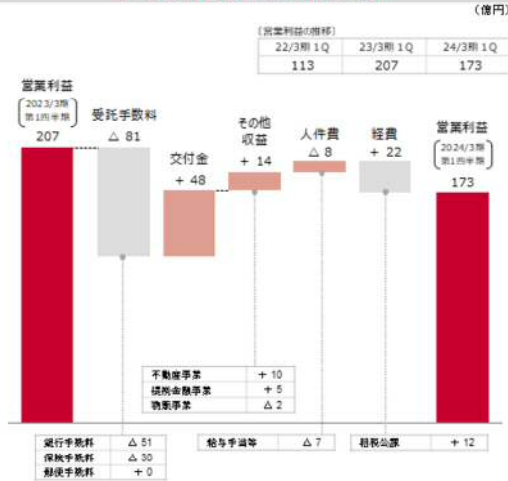
(億円)

	2024/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	増減
営業収益	4,829	4,895	△ 65
営業費用	4,899	4,855	+ 44
人件費	3,093	3,078	+ 14
経費	1,805	1,776	+ 29
営業損益	△ 69	40	△ 110

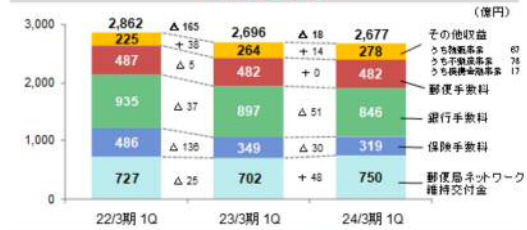
- ◆ 2ページは、日本郵便の郵便・物流事業について記載しています。
- ◆ 右上の棒グラフは、営業収益に直結する郵便物等の取扱数量の推移です。
- ◆ 総引受物数は42億86百万通で、前年同期比3.3%の減少となりました。
- ◆ ゆうパック、ゆうメール、郵便のそれぞれの増減率は次の通りです。
  - ・ ゆうパック : 2.3%の増加(うち、ゆうパケット : 6.8%の増加)
  - ・ ゆうメール : 9.9%の減少
  - ・ 郵便 : 2.2%の減少
- 左下の滝グラフは、営業利益の前年同期からの増減分析です。
- 左から2番目、営業収益は、取扱数量の減少等により、前年同期比65億円減少しております。
- 営業費用は、引き続きコストコントロールの取組等を進めたものの、左から3番目の人件費が14億円、同じく4番目の集配運送委託費が28億円、それぞれ増加したことなどにより、全体で44億円増加となりました。
- ◆ これらの結果、営業損益は、前年同期より110億円減少し、69億円の営業損失となりました。

- 営業収益は、既存物件からの賃料収入の増加により不動産事業収益が増収となったものの、銀行手数料や保険手数料の減少が続ぎ、前年同期比18億円（0.7%）の減収。
- 営業費用は、人件費が減少したものの、不動産開発物件の竣工に伴う不動産取得税の計上等による経費の増加により前年同期比14億円（0.6%）増加し、営業利益は前年同期比33億円（16.3%）の減益。

営業利益の増減分析(前年同期比)



収益構造の推移



当第1四半期の経営成績

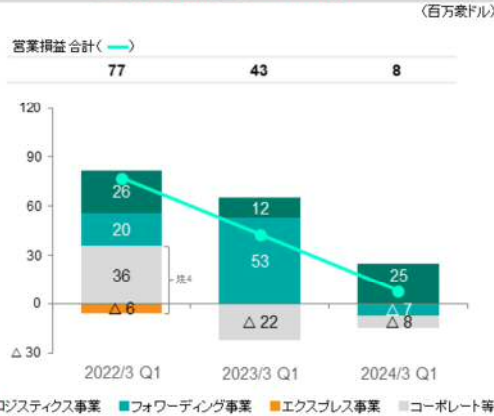
	2024/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	増減
営業収益	2,677	2,696	△ 18
営業費用	2,503	2,488	+ 14
人件費	1,797	1,805	△ 8
経費	705	682	+ 22
営業利益	173	207	△ 33

- ◆ 3ページは、日本郵便の郵便局窓口事業について記載しています。
- ◆ 右上は収益構造の推移を示した棒グラフです。
- ◆ 銀行手数料や保険手数料の減少が続ぎ、営業収益は前年同期比で18億円の減収となりました。
- 左下の滝グラフは、営業利益の前年同期からの増減分析です。
- 左から2番目の受託手数料は、銀行手数料の減少等により81億円の減収となりました。
- 営業費用は、右から3番目の人件費は減少したものの、不動産開発物件の竣工に伴う租税公課の増加等により、右から2番目の経費が増加し、全体で14億円の増加となりました。
- ◆ これらの結果、営業利益は、前年同期比33億円減少し、173億円となりました。

## 国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、ロジスティクス事業が前年同期並みの収益を確保したものの、フォワーディング事業の貨物運賃下落等による減収により、前年同期比460百万豪ドル（29.0%）の減収。
- 営業費用は、ロジスティクス事業のコスト削減やフォワーディング事業の減収見合いの費用減等により減少したものの、全体では前年同期比426百万豪ドル（27.6%）の減少と減少額が減収額を下回り、営業損益（EBIT）は前年同期比34百万豪ドル（79.4%）の減益。

### 事業別の営業損益(EBIT)の推移



### 当第1四半期の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2024/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	増減
営業収益	1,127 (1,035)	1,588 (1,471)	△ 460 (△ 436)
営業費用	1,118 (1,026)	1,545 (1,430)	△ 426 (△ 403)
人件費	337 (309)	347 (321)	△ 9 (△ 11)
経費	781 (717)	1,198 (1,109)	△ 416 (△ 391)
<b>営業損益 (EBIT)</b>	<b>8 (8)</b>	<b>43 (40)</b>	<b>△ 34 (△ 32)</b>

注1: 2022/3期の営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPOロジスティクスグループ社及びJPOロジスティクス社の数値の合計額。なお、2024/3期からJPOロジスティクスグループ社及びJPOロジスティクス社のセグメントを「郵便・物流事業」に変更したことに伴い、2024/3期及び2023/3期の営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社のみ数値。  
 注2: 2023/3期のセグメント間の一部事業の組替えに併せて、グラフの2022/3期の数値を組替え(全体合計額と一致)。  
 注3: 表の下段括弧内は期中平均レート(2024/3期第1四半期 91.78円豪ドル、2023/3期第1四半期 92.60円豪ドル)での円換算額。  
 注4: エクスプレス事業の2022/3期第1四半期の営業損益(EBIT)は、IFRSに基づき停止した減価償却費を計上(これに伴う影響はコーポレート等で取消)。

◆ 4ページは、日本郵便の国際物流事業について記載しています。

◆ 右の表は国際物流事業の営業損益（EBIT）の前年同期比較です。

◆ 豪ドルベースでは次の通りです。

- ・ 営業収益 : 1,127百万豪ドル(460百万豪ドル減少)
- ・ 営業費用 : 1,118百万豪ドル(426百万豪ドル減少)
- ・ 営業損益(EBIT) : 8百万豪ドル(34百万豪ドル減少)

◆ 為替の影響を含む円ベースでは次の通りです。

- ・ 営業収益 : 1,035億円(436億円減少)
- ・ 営業費用 : 1,026億円(403億円減少)
- ・ 営業損益(EBIT) : 8億円(32億円減少)

◆ 営業収益は、ロジスティクス事業が前年同期並みの収益を確保したものの、フォワーディング事業の貨物運賃下落等により減収。

◆ 営業費用もロジスティクス事業のコスト削減やフォワーディング事業の減収見合いの費用減等により減少したものの、営業費用の減少額が、営業収益の減収額を下回り、営業損益（EBIT）は減益となりました。

➤ 左下の棒グラフは、事業別の営業損益（EBIT）の推移を示すものです。

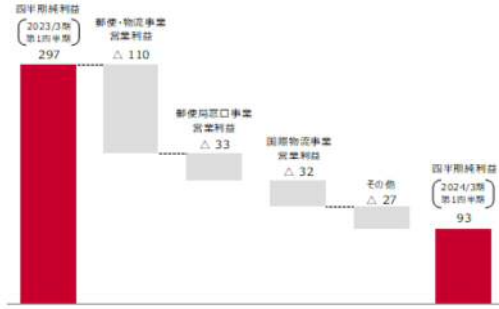
➤ フォワーディング事業の営業損益（EBIT）が60百万豪ドル減少しており、全体の減少に影響しています。



- 営業収益は、前年同期比521億円（6.1%）の減収（為替影響による13億円減を含む）。
- 営業利益は、前年同期比171億円（64.1%）減の96億円。経常利益は189億円（69.3%）減の84億円、四半期純利益は前年同期比203億円（68.4%）減の93億円。

四半期純利益の増減分析(前年同期比)

〔営業収益の増減〕			〔四半期純利益の増減〕		
22/3期 1Q	23/3期 1Q	24/3期 1Q	22/3期 1Q	23/3期 1Q	24/3期 1Q
368	267	96	326	297	93



注：2024/3期からJPOロジスティクスグループ社及びJPOロジスティクス社のセグメントを「国際物流事業」から「郵便・物流事業」に変更。併せて2023/3期の数値を修正。

当第1四半期の経営成績

	2024/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	増減
営業収益	8,014	8,535	△ 521
営業費用	7,918	8,268	△ 349
人件費	5,200	5,206	△ 5
経費	2,717	3,062	△ 344
営業利益	96	267	△ 171
経常利益	84	273	△ 189
特別損益	34	52	△ 18
税引前四半期純利益	118	326	△ 208
四半期純利益	93	297	△ 203

- ◆ 5ページは、日本郵便のまとめについて記載しています。
- 左の滝グラフは、四半期純利益の前年同期からの増減分析です。
- 左から郵便・物流事業、郵便局窓口事業、国際物流事業のすべてが減益となっており、その結果、四半期純利益も減益となっています。
- ◆ 右の表は、日本郵便全体の四半期純利益の前年同期比較です。
- ◆ 主な項目の増減は次の通りです。
  - ・ 営業収益 : 8,014 億円(521億円減少)
  - ・ 営業利益 : 96 億円(171億円減少)
  - ・ 四半期純利益 : 93 億円(203億円減少)
- ◆ 日本郵便に関する説明は以上です。

当第1四半期の経営成績(連結)				概要			
(億円)							
	2024/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	増減				
連結粗利益	1,893	3,286	△ 1,393	<b>■ 連結粗利益</b> 資金利益は、外貨調達コストの増加等により、前年同期比645億円の減少。 役務取引等利益は、前年同期比9億円の増加。 その他業務利益は、外国為替売買損益、国債等債券損益の減少により、前年同期比756億円の減少。			
資金利益	1,691	2,337	△ 645	<b>■ 経費</b> 物件費の増加により、前年同期比6億円の増加。			
役務取引等利益	386	377	+ 9	<b>■ 臨時損益</b> プライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加により、前年同期比1,379億円の増加。			
その他業務利益	△ 184	571	△ 756	<b>■ 四半期純利益</b> 通期業績予想3,350億円に対する進捗率25.9%			
うち外国為替売買損益	△ 128	243	△ 371				
うち国債等債券損益	△ 56	327	△ 384				
経費（臨時処理分を除く）	2,373	2,366	+ 6				
一般貸倒引当金繰入額	0	-	+ 0				
<b>連結業務純益</b>	<b>△ 479</b>	<b>919</b>	<b>△ 1,399</b>				
臨時損益	1,664	284	+ 1,379				
経常利益	1,184	1,204	△ 19				
<b>四半期純利益</b>	<b>868</b>	<b>888</b>	<b>△ 19</b>				

(参考)				(%)			
	2024/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	増減				
ROE (株主資本ベース)	3.71	3.80	△ 0.09				
OHR (金融の信託運用損益等を含むベース)	66.99	66.45	+ 0.53				

注：(ゆうちょ銀行)中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース  
 ・ROE＝四半期純利益／[(期首株主資本＋期末株主資本)／2]×100  
 ・OHR＝経費／(資金収支等＋役務取引等利益)×100  
 資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。  
 なお、ROE・OHRは、第1四半期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではありません。

- ◆ 6ページはゆうちょ銀行連結決算の概要を記載しています。
- ◆ 左の表がゆうちょ銀行（連結）の四半期純利益の前年同期比較です。
- ◆ 連結粗利益は、資金利益が645億円減少、外国為替売買損益、国債等債券損益などのその他業務利益が756億円減少したことにより、前年同期比で1,393億円減少の1,893億円となりました。
- ◆ 臨時損益は、プライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加により、1,379億円増加の1,664億円となりました。
- ◆ これらの結果、経常利益は、前年同期比19億円減少の1,184億円、四半期純利益は、同19億円減少の868億円となりました。
- ◆ 内外金利差の拡大を主因とした外貨調達コストの上昇については業績予想に織り込んでおり、通期業績予想3,350億円に対する進捗率は25.9%と、堅調な推移となっています。
- 連結粗利益の内訳であります、資金利益・役務取引等利益については、次の7ページで説明します。

資金利益の内訳

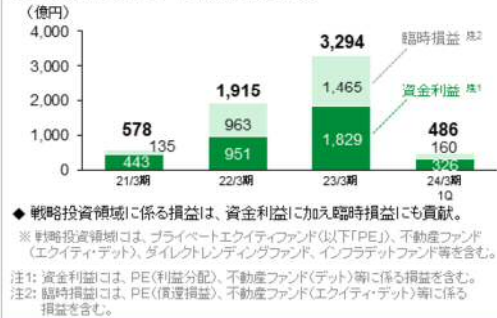
	2024/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	増減
資金利益	1,688	2,336	△ 648
資金運用収益	3,379	3,063	+ 315
うち 国債利息	477	672	△ 194
うち 外国証券利息	2,686	2,211	+ 475
うち 戦略投資領域 <sup>注1</sup>	326	458	△ 132
資金調達費用	1,691	727	+ 964

役務取引等利益の内訳

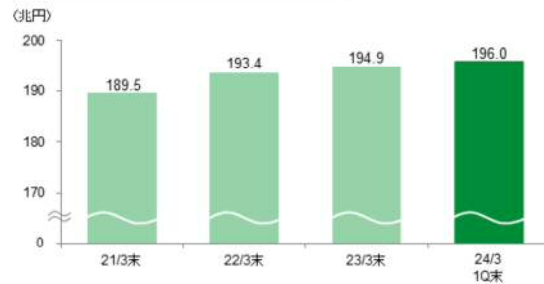
	2024/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	増減
役務取引等利益	383	372	+ 10
為替・決済関連手数料	229	229	△ 0
ATM関連手数料	91	83	+ 7
投資信託関連手数料 <sup>注3</sup>	29	30	△ 1
その他	33	28	+ 5

注3: ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

【参考: 戦略投資領域<sup>(\*)</sup>に係る損益の推移】



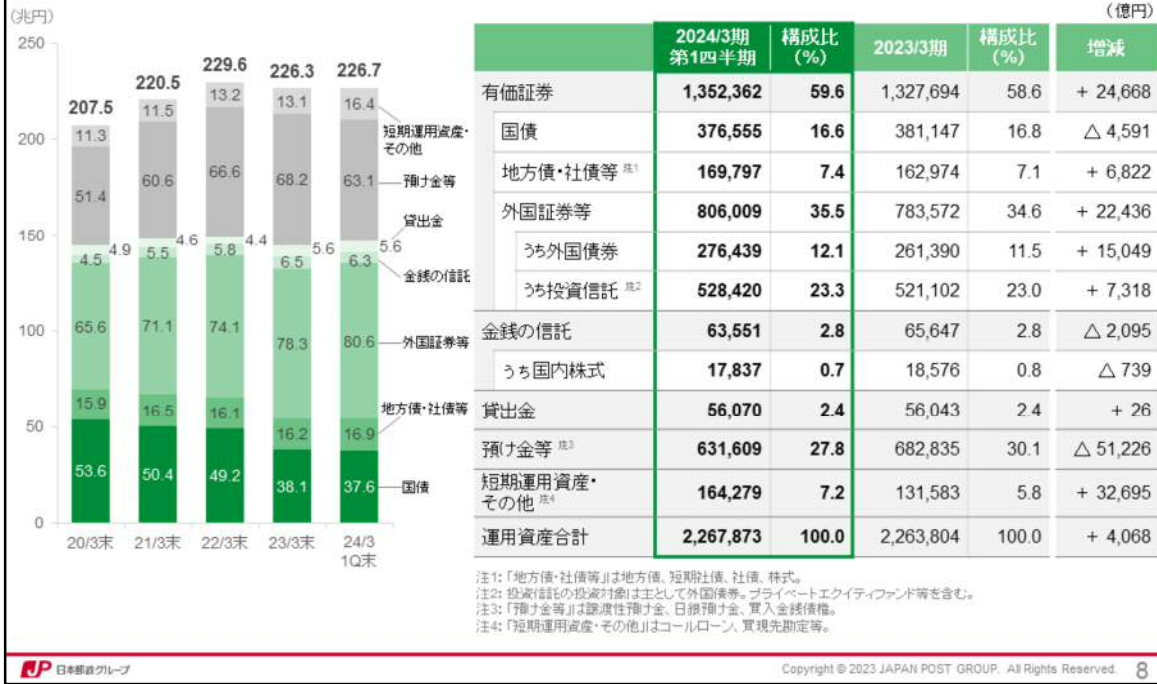
貯金残高



- ◆ 7ページは、連結粗利益の主な内訳であります、資金利益・役務取引等利益について、ゆうちょ銀行単体決算の数値で記載しているものです。
- ◆ 左上の表が資金利益の内訳です。
  - ・ 資金運用収益：3,379億円(315億円増加)
  - ・ 資金調達費用：1,691億円(964億円増加)
- ◆ 資金利益は、海外での短期金利上昇に伴う外貨調達コストの増加等により、前年同期比648億円減少の1,688億円となりました。
- ◆ 参考として表示しております左下のグラフは、戦略投資領域に係る損益の推移を資金利益、臨時損益の別に示したものです。
- ◆ 資金利益で326億円、臨時損益で160億円の利益と、資金利益に加え臨時損益にも貢献しています。
- 右上の表が役務取引等利益の内訳です。
- 2023年4月に実施した料金改定の影響等により、ATM関連手数料が増加し、役務取引等利益は合計で10億円増加の383億円となりました。



# ゆうちょ銀行（単体）資産運用の状況



- ◆ 8ページは、ゆうちょ銀行の資産運用の状況です。
- ◆ 運用資産は総額で、前期末比0.4兆円増加の226.7兆円となりました。
- ◆ 外国証券等は2.2兆円増加の80.6兆円となり、運用資産合計における構成比は35.5%と、残高・構成比ともに過去最高となりました。
- ◆ 国債は0.4兆円減少の37.6兆円となり、構成比は16.6%となりました。
- ◆ ゆうちょ銀行に関する説明は以上です。

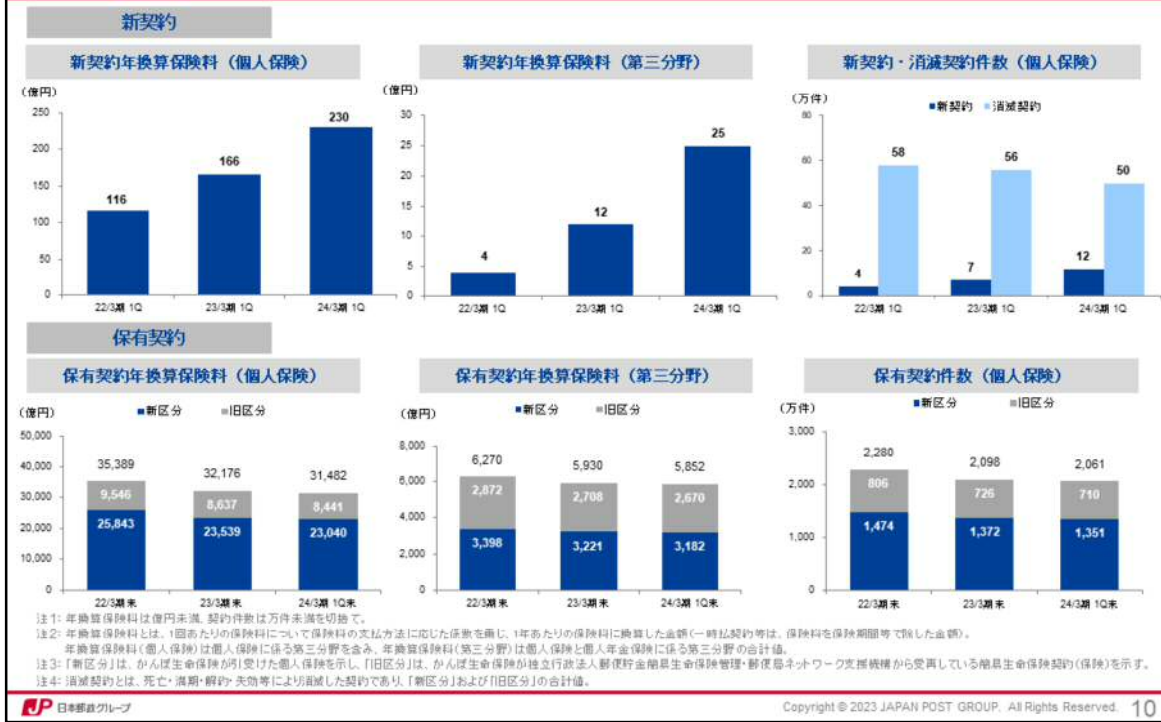
# かんぽ生命 決算の概要



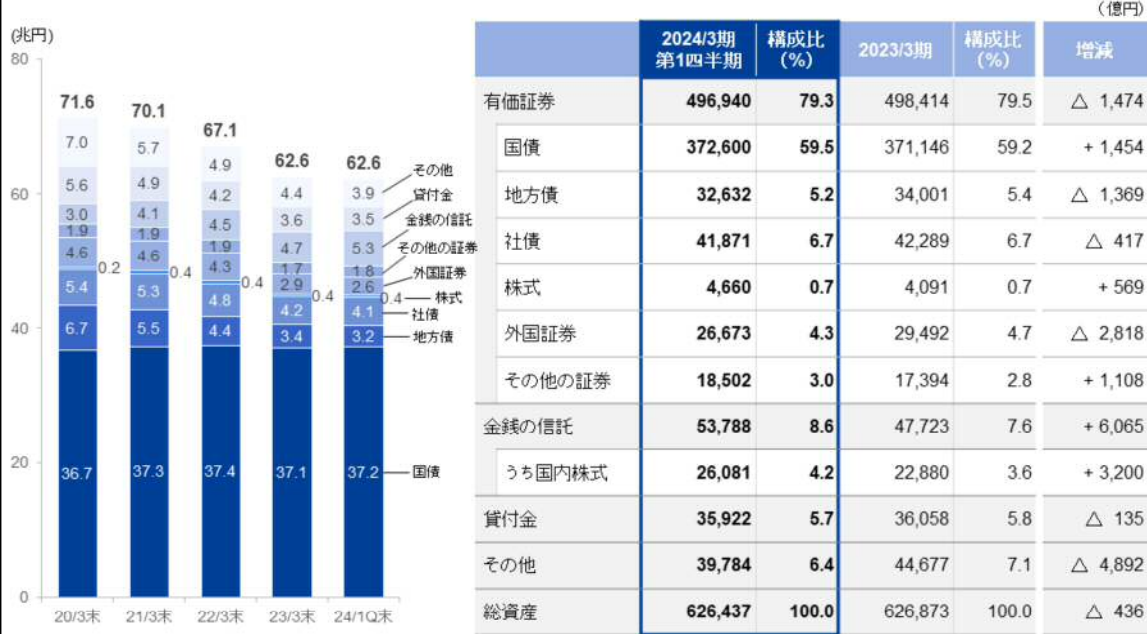
当第1四半期の経営成績(連結)				概要			
(億円)							
	2024/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	増減				
経常収益	15,937	16,089	△ 151	■ 保険金支払が減少した一方、保有契約の減少および順ぎやの減少により、基礎利益が減少したが、キャピタル損益の改善により、経常利益は前年同期比297億円増の432億円。			
経常費用	15,505	15,954	△ 449	■ 上記のキャピタル損益(投資信託の解約益を除く)および順ぎやに含まれる為替に係るヘッジコストについては価格変動準備金により中立化するため、四半期純利益は前年同期比94億円増の210億円。			
経常利益	432	134	+ 297	■ 新契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前年同期比で増加。 <sup>注3</sup>			
特別損益	27	264	△ 236	■ 保有契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前期末比で減少。 <sup>注2,注3</sup>			
価格変動準備金 戻入額 <sup>注1</sup>	27	264	△ 236				
契約者配当準備金 繰入額	157	115	+ 42				
四半期純利益	210	116	+ 94				
個人保険 新契約 年換算保険料	230	166	+ 64				
				(参考) 経常利益の内訳(単体)			
				(億円)			
	2024/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	増減				
個人保険 保有契約 年換算保険料 <sup>注2</sup>	31,482	32,176	△ 694	基礎利益	576	622	△ 45
				キャピタル損益	20	△ 410	+ 431
				臨時損益	△ 155	△ 80	△ 75
				経常利益	441	130	+ 310

注1: 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス(△)の場合は繰入を示す。  
 注2: 保有契約はかんぽ生命保険の保険契約を含む。かんぽ生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金かんぽ生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受託しているかんぽ生命保険の保険契約をいう。  
 注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の献面は、P10「保険契約の状況」を参照。

- ◆ 9ページはかんぽ生命決算の概要を記載しています。
- ◆ 左上の表がかんぽ生命(連結)の前年同期比較、左下の表が個人保険 保有契約年換算保険料の前期末比較です。
- ◆ 主な項目の増減は次の通りです
  - ・ 経常収益 : 1兆5,937億円(151億円減少)
  - ・ 経常利益 : 432億円(297億円増加)
  - ・ 四半期純利益 : 210億円(94億円増加)
- ◆ 経常利益は、保険金支払が減少した一方、保有契約の減少および順ぎやの減少により、基礎利益が減少しましたが、キャピタル損益の改善により、297億円の増加となりました。
- ◆ 四半期純利益は、キャピタル損益(投資信託の解約益を除く)および順ぎやに含まれる為替に係るヘッジコストを、価格変動準備金で中立化するため、前年同期比94億円の増加となりました。
- 保険契約の状況については、次の10ページにグラフを掲載しています。

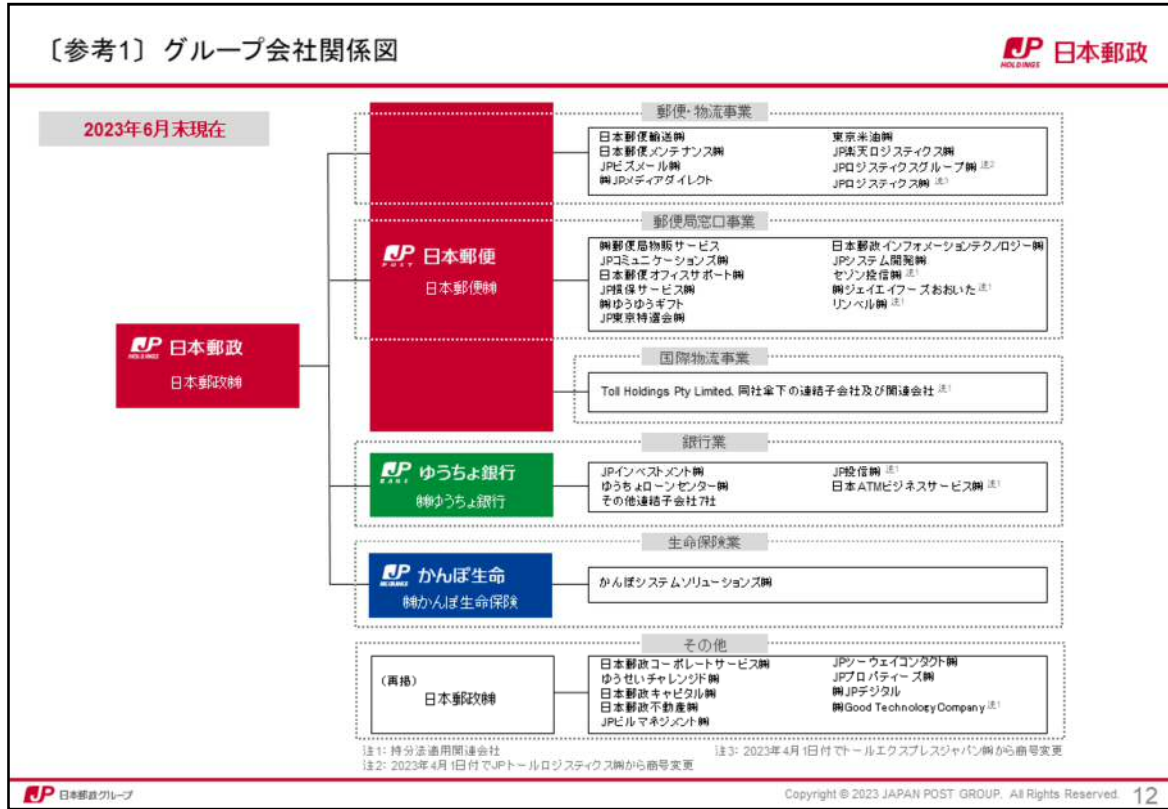


- ◆ 10ページは、かんぽ生命の保険契約の状況です。
- ◆ 上段の新契約は、同期比、下段の保有契約は、年度末比となります。
- ◆ 新契約年換算保険料は、個人保険、第三分野ともに増加しているのに対し、保有契約年換算保険料は減少しています。
- ◆ これは、右上のグラフの通り、消滅契約件数が新契約件数を上回っているためです。



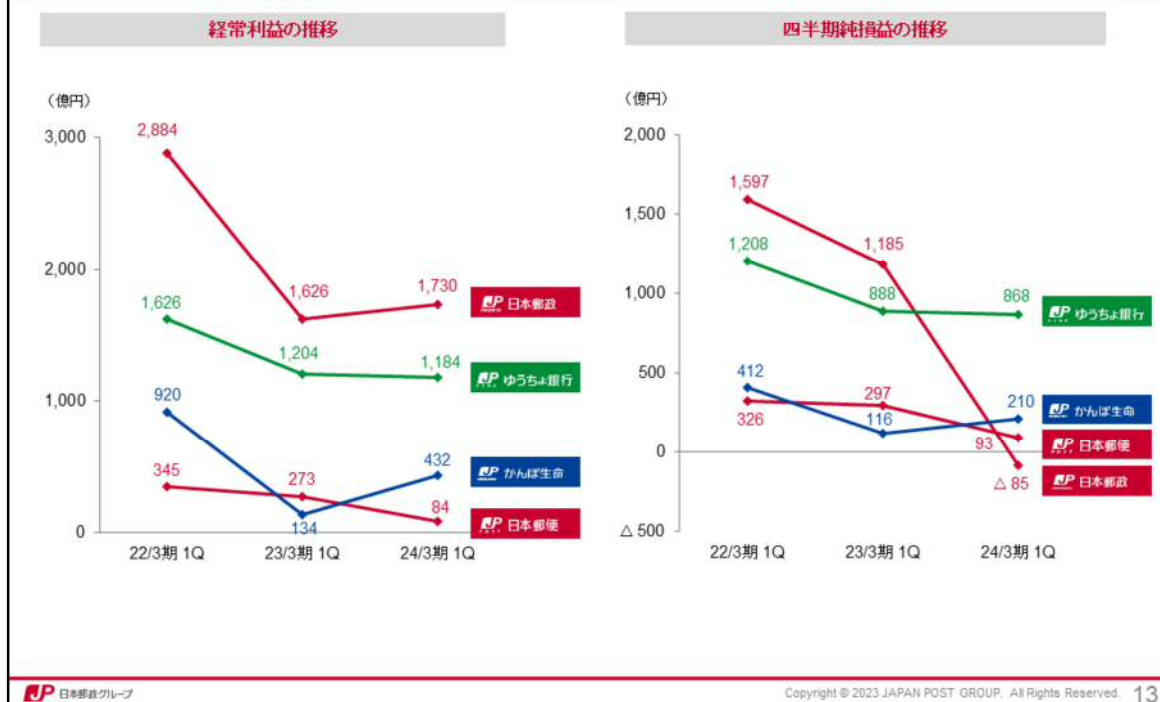
- ◆ 11ページは、かんぽ生命の資産運用の状況です。
- ◆ 総資産のうち、約8割を占める有価証券は、前期末比1,474億円減少の49.6兆円となりました。
- ◆ 有価証券の大部分は国債であり、前期末比1,454億円増加の37.2兆円となっております。
- ◆ かんぽ生命に関する説明は以上です。

〔参考1〕 グループ会社関係図



◆ 12ページ〔参考1〕は、グループ会社関係図を記載しています。





- ◆ 13ページ[参考2]は、主要3社及びグループ連結の経常利益・四半期純損益の過去3期分の推移をグラフ化しています。
- ◆ 四半期純損益は、グループ連結、日本郵便、ゆうちょ銀行で減益、かんぽ生命が増益となっています。
- ◆ グループ連結の四半期純損益は、冒頭の説明で記載した有価証券評価損(特別損失)を計上したこともあり、大きく減少しています。

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

◆ 日本郵政グループ連結決算の概要についての説明は以上です。